ダイワ新成長
株主還元株ファンド
－株主の微笑み－

運用報告書（全体版）

第21期（決算日　2019年12月17日）
第22期（決算日　2020年３月17日）
（作成対象期間　2019年９月18日～2020年３月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2014年９月18日～2024年９月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り。）を分配することをめざします。 ａ．10,500円以上11,000円未満の場合…300円 ｂ．11,000円以上11,500円未満の場合…350円 ｃ．11,500円以上12,000円未満の場合…400円 ｄ．12,000円以上12,500円未満の場合…450円 ｅ．12,500円以上の場合……………………500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

◇TUZ0460620200317◇

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：００～１７：００）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<4606>

最近10期の運用実績

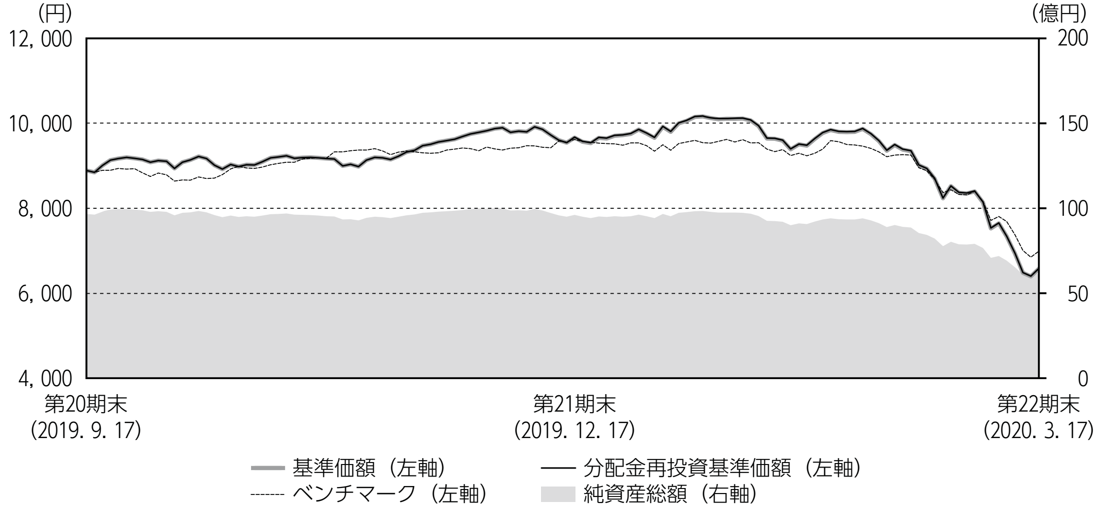
決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末（2017年12月18日）	11,754	450	9.6	13,620	9.1	96.8	—	17,475
14期末（2018年３月19日）	11,081	400	△ 2.3	12,871	△ 5.5	97.0	—	15,860
15期末（2018年６月18日）	10,926	350	1.8	13,264	3.1	96.4	—	15,237
16期末（2018年９月18日）	10,473	0	△ 4.1	13,185	△ 0.6	97.0	—	14,192
17期末（2018年12月17日）	8,976	0	△ 14.3	11,959	△ 9.3	96.6	—	11,695
18期末（2019年３月18日）	9,137	20	2.0	12,142	1.5	98.9	—	11,153
19期末（2019年６月17日）	9,191	0	0.6	11,593	△ 4.5	98.2	—	10,651
20期末（2019年９月17日）	8,888	0	△ 3.3	12,205	5.3	98.2	—	9,671
21期末（2019年12月17日）	9,664	10	8.8	13,208	8.2	95.7	—	9,615
22期末（2020年３月17日）	6,578	0	△ 31.9	9,594	△ 27.4	97.3	—	6,188

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

- 「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「ＪＰＸグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体および「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「ＪＰＸ日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてＪＰＸグループと日経に帰属しています。
- ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第20期末の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

第21期首：8, 888円
第22期末：6, 578円（既払分配金10円）
騰 落 率：△25. 9％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年　月　日	基　準　価　額		ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
			騰　落　率	(ベンチマーク)	騰　落　率		
		円	%		%	%	%
第21期	(期 首) 2019年９月17日	8,888	―	12,205	―	98.2	―
	９月末	9,082	2.2	12,012	△　1.6	96.5	―
	10月末	9,187	3.4	12,614	3.4	98.2	―
	11月末	9,788	10.1	12,843	5.2	98.0	―
	(期 末) 2019年12月17日	9,674	8.8	13,208	8.2	95.7	―
第22期	(期 首) 2019年12月17日	9,664	―	13,208	―	95.7	―
	12月末	9,762	1.0	13,006	△　1.5	97.0	―
	2020年１月末	9,504	△　1.7	12,766	△　3.4	97.6	―
	２月末	8,233	△　14.8	11,490	△　13.0	97.6	―
	(期 末) 2020年３月17日	6,578	△　31.9	9,594	△　27.4	97.3	―

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2019. 9. 18 ～ 2020. 3. 17）

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし、2020年１月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、２月後半以降は中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

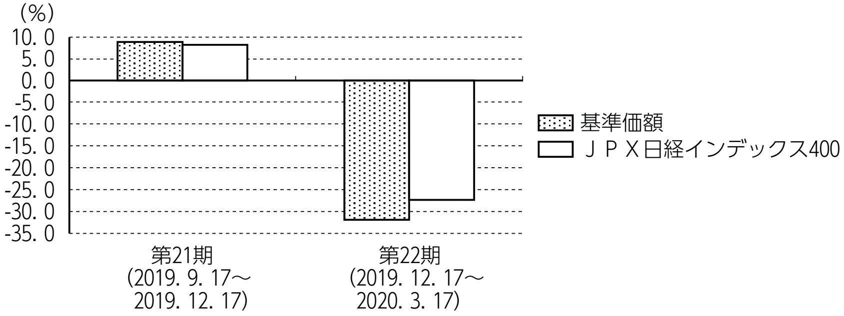
国内株式市況は、引き続き、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行うことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて
（2019. 9. 18 ～ 2020. 3. 17）

・株式組入比率は、当作成期首は98. 2％としており、当作成期を通じておおむね95～99％で推移させ、当作成期末は97. 3％としました。
・業種構成は、当作成期首ではサービス業、情報・通信業などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、情報・通信業などのウエートを引き上げ、化学や小売業などのウエートを引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、シグマクシスやベネフィット・ワンなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、バリューコマースやディップなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（ＪＰＸ日経インデックス400）の騰落率は△21. 4％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△25. 9％となりました。
業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った医薬品などをアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、旅行関連銘柄や美容関連銘柄などがマイナス要因となりました。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第22期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　　目		第21期 2019年９月18日 ～2019年12月17日	第22期 2019年12月18日 ～2020年３月17日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**10**	**―**
対基準価額比率	（％）	0.10	―
当期の収益	（円）	10	―
当期の収益以外	（円）	―	―
翌期繰越分配対象額	（円）	1,143	1,143

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　　目	第21期	第22期
（a）経費控除後の配当等収益	✓　15.51円	0.00円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
（c）収益調整金	420.75	424.33
（d）分配準備積立金	716.74	718.77
（e）当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,153.01	1,143.11
（f）分配金	10.00	0.00
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）	1,143.01	1,143.11

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

　国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなどで急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。
　感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込むことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世界経済への影響は大きくならなかったと思われますが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけの時間を要するのかが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されます。
　今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられないと考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありましたが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンか特効薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束するはずです。このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が前回高値を超えられるような企業を見極められるかがポイントと考えています。具体的には、厳しい環境になるほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかどうかを見極めます。例えば、割安になった企業のＭ＆Ａ（企業の合併・買収）や設備投資などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のためＥＳＧ（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。日々の調査活動でそのようなことを意識して、平常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。
　当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回復した時の上値余地などを考慮しながら、銘柄入れ替えを行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

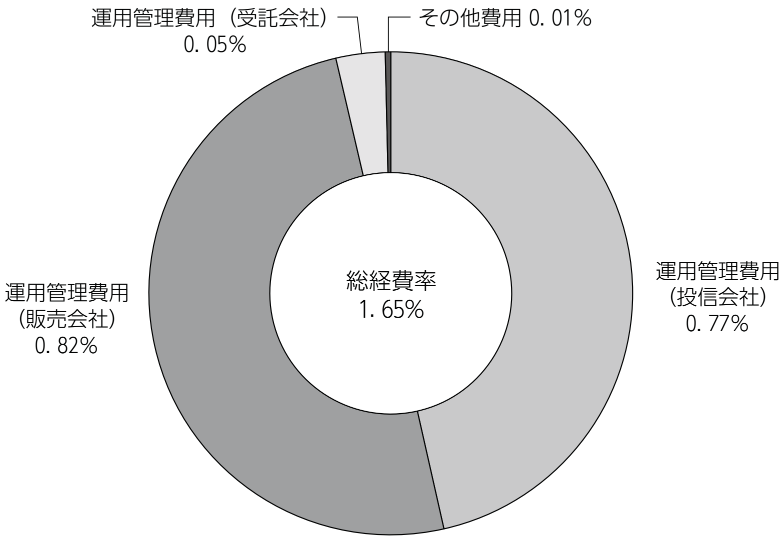
項目	第21期～第22期 (2019. 9. 18～2020. 3. 17) 金額	 比率	項目の概要
信託報酬	76円	0.819%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,275円です。**
（投信会社）	(35)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	77	0.825	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65％です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株　　式

(2019年９月18日から2020年３月17日まで)

決　算　期	第　21　期　～　第　22　期			
	買　　付		売　　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,976.4 (　　642)	3,712,827 (　　—)	2,717.4	5,133,871

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) (　) 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年９月18日から2020年３月17日まで)

項　　　目	第　21　期　～　第　22　期
(a) 期中の株式売買金額	8,846,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,057,444千円
(c) 売買高比率 (a) ／(b)	0.97

(注１) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

(2019年９月18日から2020年３月17日まで)

第　21　期　～　第　22　期							
買　　付				売　　付			
銘　　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シグマクシス	190	398,501	2,097	花王	55	466,149	8,475
ベネフィット・ワン	137	282,951	2,065	バリューコマース	160	392,926	2,455
ビジョン	150	202,428	1,349	ディップ	120	351,817	2,931
ベクトル	150	158,162	1,054	イーソル	150	297,728	1,984
ソニー	23	153,803	6,687	Ｈａｍｅｅ	200	262,140	1,310
野村総合研究所	60	150,710	2,511	ウィルグループ	210	235,017	1,119
ティーケーピー	35	139,992	3,999	ＺＯＺＯ	80	201,074	2,513
リログループ	52	137,321	2,640	手間いらず	40	196,483	4,912
インフォコム	55	137,183	2,494	ＨＥＮＮＧＥ	61.4	185,230	3,016
ＨＥＮＮＧＥ	61.4	122,218	1,990	ＪＢＣＣホールディングス	115	177,881	1,546

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	第20期末	第22期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（－）			
寿スピリッツ	1	—	—
化学（1.9%）			
花王	60	10	72,740
資生堂	12	7	37,709
ファンケル	—	3	6,570
機械（0.0%）			
オプトラン	—	1	2,159
電気機器（2.7%）			
日立	—	25	72,487
日本電気	—	2	6,730
富士通	—	1	9,038
ソニー	—	13	75,829
精密機器（0.7%）			
テルモ	5	5	15,120
朝日インテック	5	5	12,585
メニコン	—	3	11,865
情報・通信業（57.2%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	—	24	93,720
システナ	—	60	73,920
ＴＩＳ	50	60	283,200
パピレス	160	120	187,320
アイスタイル	90	60	12,540
エニグモ	560	560	366,240
豆蔵ホールディングス	50	—	—
テクマトリックス	5	30	61,200
GMOペイメントゲートウェイ	1	13	86,450
ＧＭＯクラウド	130	90	142,200
ｅＢＡＳＥ	90	—	—
アバント	—	90	66,060
コムチュア	2	4	6,740
マークラインズ	20	45	68,040
オープンドア	45	70	60,410
野村総合研究所	50	110	215,600
インフォコム	5	60	125,940
プロパティデータバンク	120	15	7,800
チームスピリット	70	—	—
イーソル	150	—	—
トビラシステムズ	35	85	97,750
Ｓａｎｓａｎ	—	10	43,150
ＣＨＡＴＷＯＲＫ	45	55	37,400
フューチャー	160	190	222,110
ＳＢテクノロジー	40	40	74,920
伊藤忠テクノソリュー	110	110	284,130
サイボウズ	—	5	6,830
ネットワンシステムズ	110	40	84,960
日本ユニシス	90	100	254,600
ビジョン	85	400	278,400
シーイーシー	140	170	201,960
ＪＢＣＣホールディングス	115	—	—
卸売業（1.3%）			
日本ライフライン	130	70	79,800
小売業（1.0%）			
ＺＯＺＯ	80	—	—
Ｈａｍｅｅ	200	—	—
シュッピン	170	100	59,700
その他金融業（2.8%）			
イー・ギャランティ	150	130	166,530
不動産業（0.8%）			
ティーケーピー	—	35	50,120
サービス業（31.5%）			
コシダカホールディングス	5	—	—
リンクアンドモチベーション	220	250	73,750
ディップ	150	50	90,250
ベネフィット・ワン	3	120	142,560
ジャパンベストレスキューＳ	80	80	46,080
エスプール	90	230	113,850
手間いらず	40	—	—
バリューコマース	210	120	187,320
セプテーニＨＬＤＧＳ	350	350	60,550
フルキャストホールディングス	100	100	130,600
Ｇｕｎｏｓｙ	70	—	—
イトクロ	150	140	165,620
ベクトル	100	250	165,750
チャームケアコーポレーション	55	110	77,770
ＩＢＪ	280	290	153,410
シグマクシス	—	190	223,060
ウィルグループ	240	30	17,190
ソラスト	10	120	101,040
ベイカレントコンサルティング	—	9	44,865
ＯＲＣＨＥＳＴＲＡ ＨＬＤＧＳ	120	—	—
ジャパンエレベーターＳＨＤ	—	3	6,702
リログループ	3	50	98,300
合計 株数、金額	千株 5,617	千株 5,518	千円 6,021,239
合計 銘柄数＜比率＞	56銘柄	60銘柄	＜97.3%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年３月17日現在

項目	第22期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,021,239	93.1
コール・ローン等、その他	446,703	6.9
投資信託財産総額	6,467,943	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2019年12月17日）、（2020年３月17日）現在

項目	第21期末	第22期末
（A）資産	**9,705,490,147円**	**6,467,943,051円**
コール・ローン等	380,909,077	372,372,459
株式（評価額）	9,198,771,000	6,021,239,500
未収入金	124,074,070	53,087,992
未収配当金	1,736,000	21,243,100
（B）負債	**89,685,180**	**279,701,359**
未払金	11,044,365	231,921,781
未払収益分配金	9,949,837	—
未払解約金	28,918,504	10,761,232
未払信託報酬	39,640,044	36,763,418
その他未払費用	132,430	254,928
（C）純資産総額（A－B）	**9,615,804,967**	**6,188,241,692**
元本	9,949,837,479	9,406,917,773
次期繰越損益金	△ 334,032,512	△ 3,218,676,081
（D）受益権総口数	**9,949,837,479口**	**9,406,917,773口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,664円**	**6,578円**

＊第20期末における元本額は10,880,508,974円、当作成期間（第21期～第22期）中における追加設定元本額は59,925,049円、同解約元本額は1,533,516,250円です。
＊第22期末の計算口数当りの純資産額は6,578円です。
＊第22期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,218,676,081円です。

■損益の状況

第21期　自2019年９月18日　至2019年12月17日
第22期　自2019年12月18日　至2020年３月17日

項目	第21期	第22期
（A）配当等収益	**16,221,986円**	**27,127,930円**
受取配当金	16,183,503	27,168,242
受取利息	107	80
その他収益金	69,364	190
支払利息	△ 30,988	△ 40,582
（B）有価証券売買損益	**804,857,382**	**△ 2,886,920,333**
売買益	1,140,066,028	331,049,352
売買損	△ 335,208,646	△ 3,217,969,685
（C）信託報酬等	**△ 39,773,919**	**△ 36,885,916**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**781,305,449**	**△ 2,896,678,319**
（E）前期繰越損益金	**△ 1,458,270,523**	**△ 646,300,511**
（F）追加信託差損益金	**352,882,399**	**324,302,749**
（配当等相当額）	（ 418,640,194）	（ 399,171,408）
（売買損益相当額）	（△ 65,757,795）	（△ 74,868,659）
（G）合計（D＋E＋F）	**△ 324,082,675**	**△ 3,218,676,081**
（H）収益分配金	**△ 9,949,837**	**—**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 334,032,512**	**△ 3,218,676,081**
追加信託差損益金	352,882,399	324,302,749
（配当等相当額）	（ 418,640,194）	（ 399,171,408）
（売買損益相当額）	（△ 65,757,795）	（△ 74,868,659）
分配準備積立金	718,638,313	676,148,244
繰越損益金	△ 1,405,553,224	△ 4,219,127,074

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第21期	第22期
（a）経費控除後の配当等収益	15,434,462円	0円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
（c）収益調整金	418,640,194	399,171,408
（d）分配準備積立金	713,153,688	676,148,244
（e）当期分配対象額（a+b+c+d）	1,147,228,344	1,075,319,652
（f）分配金	9,949,837	0
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）	1,137,278,507	1,075,319,652
（h）受益権総口数	9,949,837,479口	9,406,917,773口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
１万口当り分配金	第 21 期
	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

●商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年４月１日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。